

令和8年7月13日

リチウムイオン電池関連火災の件数が過去最多 ～令和8年中の発生件数が急増～

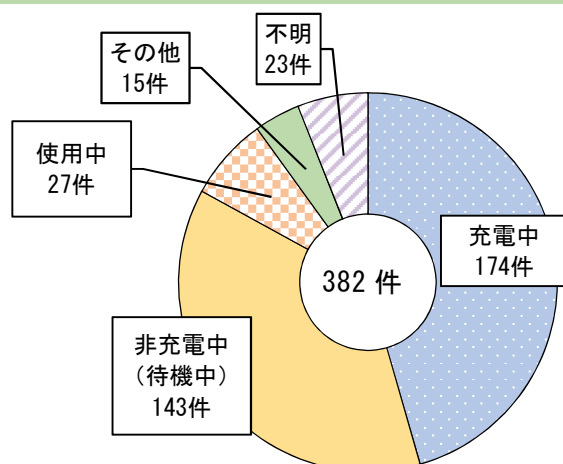
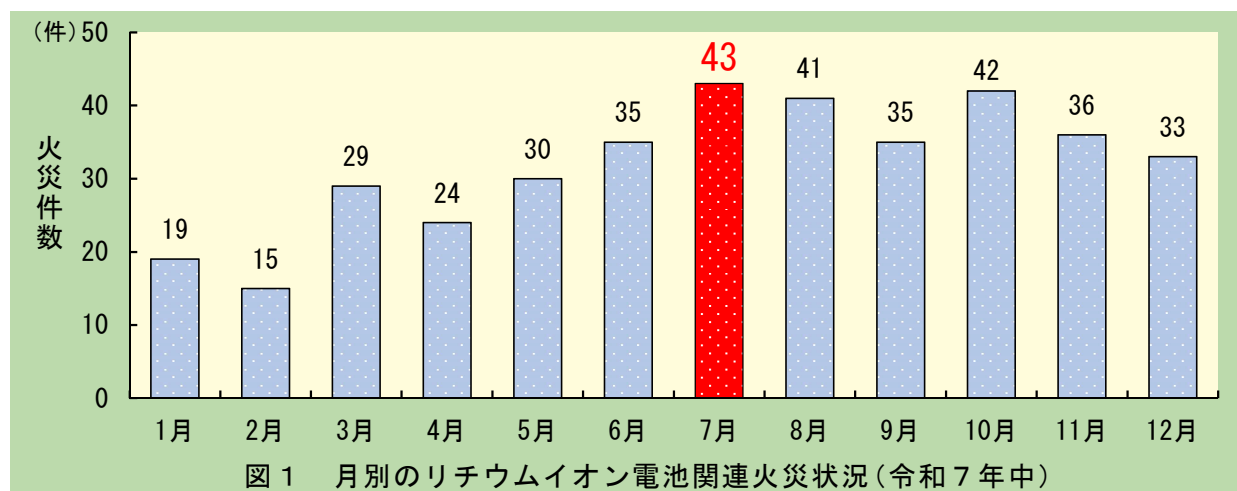
令和7年中、東京消防庁管内においてリチウムイオン電池を搭載した製品から出火した火災は過去最多の382件発生しています。令和8年5月末時点で見ると、179件発生しており、前年同期比の117件から62件増加し、約1.5倍となっています。

製品別では、最も多いのがモバイルバッテリー、次いでスマートフォン、電動アシスト付自転車などとなっており、出火時のバッテリーの状況をみると、「充電中」に最も多く発生していますが、製品を使用していない「非充電中（待機中）」でも発生しています。（図2、3）

また、月別の発生状況をみると、7月が最も多く発生しており、8月、10月も高い件数となっています。（図1）

負傷者の発生状況は、令和7年中は66人でしたが、令和8年は5月31日までで41人となっています。（表2）

※令和7年及び令和8年（1/1 から5/31 まで）の数値は速報値です。



【万が一発火した時には】

- 1 電池から煙や火花が飛び散っているときには近寄らず、火花が収まってから消火器や大量の水で消火するとともに119番通報してください。
- 2 負傷者は、初期消火時に最も多く発生し、燃えている電池等に直接触れたり、近づきすぎて火災にあおられたりして受傷しています。
燃えている電池等は高温となっているため、直接触れず、一定の距離を保って初期消火をしましょう。
- 3 消火直後の電池は、内部に電圧が残存している可能性があり、再出火する危険性があるので、水を張ったバケツ等に水没させましょう。また、水没させる際は、熱が残っていることもあるため、直接触れないようにしましょう。

【火災を防ぐために】

- 1 使用する前に取扱説明書をよく確認する。
- 2 衝撃を与えないよう適切に取り扱い、むやみに分解しない。
- 3 車内や鞆の中など熱のこもりやすい場所での使用を控える。
- ⇒ 事例1：運行中の電車内でモバイルバッテリーから出火した火災
- ⇒ 事例2：炎天下のコンクリート上に置かれたモバイルバッテリーから出火
- 4 製造事業者が指定する充電器やバッテリーを使用する。
- ⇒ 事例4：コードレス掃除機の製造事業者が指定していないバッテリーを充電中に
出火した火災
- 5 充電器の接続部が合致するからといって、充電電圧を確認せずに使用しない。
- 6 膨張、充電できない、バッテリーの減りが早くなった、充電中に熱くなるなどの異常がある場合は使用をやめ、製造事業者や販売店に相談する。
- 7 処分する際は、製品の取扱説明書をよく確認する。
- 8 不用品を処分する際は、地域のごみ回収方法をよく確認する。

【関係資料】

東京消防庁

「STOP リチウムイオン火災」



総務省消防庁

「リチウムイオン電池総合対策ポータルサイト」



問合せ先

東京消防庁代	電話 03-3212-2111
予防部調査課	内線 5065 5066
広報課報道係	内線 2345～2350

1 リチウムイオン電池の出火危険

リチウムイオン電池は、正極（プラス）と負極（マイナス）の間をリチウムイオンが移動することで繰り返し充電、放電できる電池のことで、二次電池の一つになります。この電池は、主に小型で大量の電力を必要とする製品（スマートフォン、コードレス掃除機、ノートパソコンなど）に使用され、他の二次電池（ニッケルカドミウム電池、ニッケル水素電池など）と比べて大容量、高出力、軽量という特徴があります。この電池は可燃性有機溶剤の電解液を使用しているため、衝撃等により電池内部で短絡して出火する危険性があります。

2 リチウムイオン電池関連火災の状況

(1) 近年の火災発生状況

- 令和7年中は382件発生し、過去最多となっています。
- 令和7年中の焼損床面積は過去10年間で最も大きい数値となっています。
- 令和8年は、死者は発生していませんが、負傷者は41人発生しており、令和6年中の人数を超え、令和7年中の発生人数の5割を超えています。
- 令和8年は5月31日までで179件発生しており、令和7年中の同時期比で62件増加しています。

表1 リチウムイオン電池関連火災状況（過去10年間）

年 別	合 計	火災発生件数									損害状況			
		建物					車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や								
28 年	55	48	－	－	6	42	2	－	－	5	77	40	－	22
29 年	56	47	－	－	5	42	7	－	－	2	32	41	－	4
30 年	81	69	－	1	4	64	6	－	－	6	74	40	－	10
元年	102	95	1	1	11	82	2	－	－	5	400	257	－	12
2 年	103	92	－	2	10	80	5	－	－	6	190	165	－	22
3 年	140	124	5	5	16	98	5	－	－	11	860	289	－	30
4 年	150	124	4	－	17	103	10	－	－	16	513	109	1	42
5 年	167	151	1	1	23	126	2	－	－	14	811	119	－	14
6 年	243	204	1	2	17	184	10	1	－	28	325	81	－	40
7 年	382	330	4	6	26	294	14	－	2	36	1,283	349	－	66

注1 リチウムイオン電池関連火災とは、リチウムイオン電池を搭載した製品（差込みプラグ及び器具コードを除く）から出火した火災をいう。

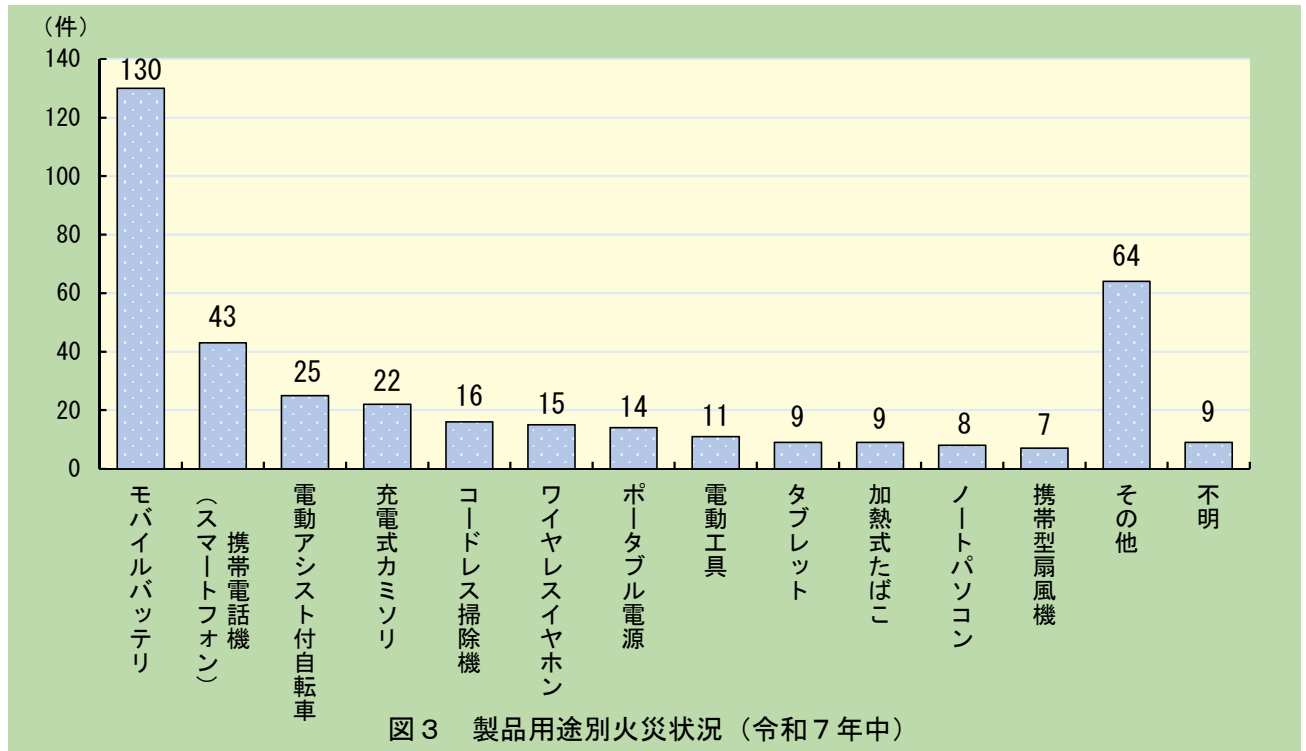
注2 リチウムイオン電池関連火災には、ごみ回収中のごみ収集車から出火した火災及びごみ処理関連施設（業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業）から出火した火災を除く。

表2 5月31日までのリチウムイオン電池関連火災の発生状況（過去2年間）

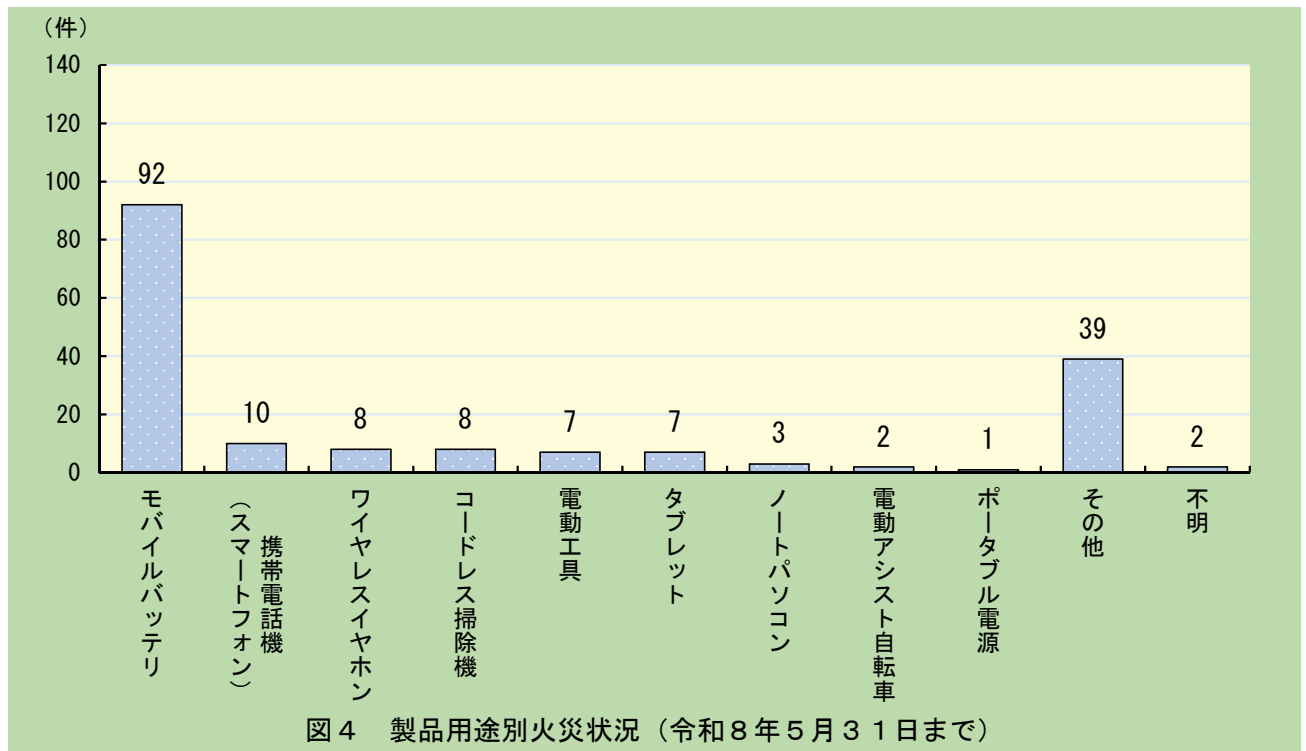
年 別	火災発生件数										損害状況			
	合 計	建物					車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や								
7年 5/31 まで	117	100	1	2	6	91	8	-	1	8	232	95	-	14
8年 5/31 まで	179	158	3	2	21	132	10	-	1	10	1,095	485	-	41

(2) 製品用途別の火災状況

- 令和7年中に出火した製品で最も多いのは、モバイルバッテリーで、次いで多く発生している携帯電話機の3倍に至る数値となっています。



※ その他の内訳は、ポータブルスピーカー、LED照明、映写機、サーキュレータ、ポータブル高圧洗浄機、アクションカメラ、マッサージガンなどが含まれています。



※ その他の内訳は、ポータブルスピーカー、ロボット掃除機、加熱式たばこ、マッサージガンなどが含まれています。

(3) 負傷者の発生状況

- ・ 令和 7 年中における負傷者の受傷程度は、軽症が最も多い。
- ・ 負傷者は、初期消火時に最も多く発生しており、燃えている電池等に直接触れたり、近づきすぎて火炎にあおられたりして受傷しています。

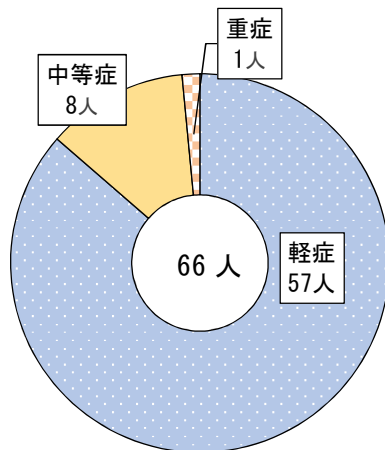


図5 負傷者の受傷程度
(令和7年中)

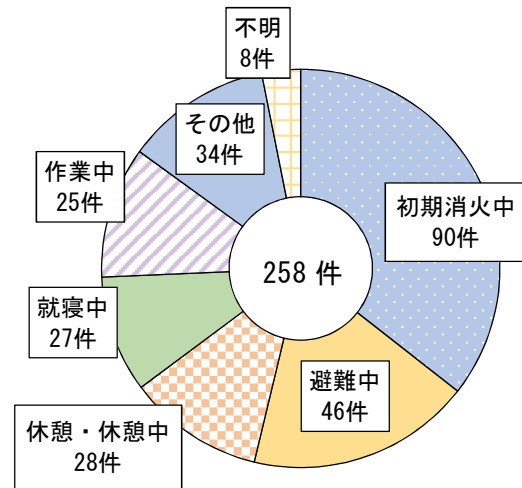


図6 受傷時の状況
(最近10年間)

※図6の負傷者の数値は、消防職員、消防団員などの消防活動等従事者4人を除きます。

3 火災事例

事例1 「運行中の電車でモバイルバッテリーから出火した火災」

乗客の鞆の中に入っていたモバイルバッテリーが、何らかの要因により短絡し、出火したものです。

運行中の電車で、乗客が所持していた鞆の中から「ボン」という音と共に煙が出ているのを発見しています。火災に気が付いた乗客は、ホームに移動した後、鞆の中身を出し、足で踏んで消火を試みましたが消火には至らず、駅員が強化液消火器を使用して消火に成功しています。

なお、駅員が駅事務室の固定電話で119番通報をしています。

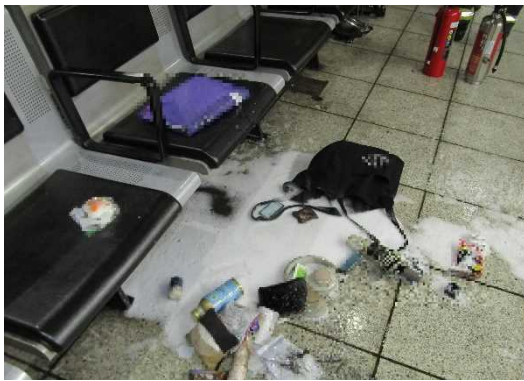


写真1 初期消火後の状況



写真2 モバイルバッテリーの焼損状況

事例2 「炎天下のコンクリート上に置かれたモバイルバッテリーから出火した火災」

炎天下で住宅敷地内に置かれたモバイルバッテリーが、短絡して出火したものです。

居住者は、モバイルバッテリーをゴミとして処分するため、自宅敷地内に他のごみと一緒に置いていたところ、通行人がごみから火が出ているのを発見しています。

通行人は火災を発見後、付近の店舗従業員に知らせており、店舗従業員がバケツの水をかけて初期消火をしています。

また、店舗従業員から火災を知らされた居住者は、消火した後に自身の携帯電話で119番通報をしています。



写真3 火災発生場所の状況



写真4 モバイルバッテリーの焼損状況

事例3 「共同住宅で充電中のモバイルバッテリーから出火し、延焼拡大した火災」

共同住宅の居室内で充電中のモバイルバッテリーが、何らかの要因で短絡し、出火したものです。

居住者は、布団上で横になっていると、足元にあった充電中のモバイルバッテリーから突然火が噴出し、自身の着衣と近くの布団等に着火するのを発見しています。

居住者は、同居人と一緒に屋外へ避難した後、自身の携帯電話で 119 番通報をしています。

なお、この火災により居住者1名が熱傷を負っています。



写真5 居室内の焼損状況



写真6 モバイルバッテリーの焼損状況

事例4 「コードレス掃除機の製造事業者が指定していないバッテリーを充電中に出火した火災」

事務所の食堂に隣接する給湯室から出火した火災です。

事務所の勤務員Aは、自動火災報知設備が作動したため確認すると、充電中の掃除機のバッテリーから火煙が出ているのを発見しています。勤務員Bは、火災を発見したAから通報を依頼されたため、携帯電話で 119 番通報しています。

勤務員Cが付近のトイレに設置されている粉末消火器を使用して初期消火をしています。

なお、火災発生時に充電していたバッテリーは、製造事業者が指定していないものです。



写真7 出火時の状況①
(防犯カメラ映像)



写真8 出火時の状況②
(防犯カメラ映像)



写真9 バッテリーの焼損状況

事例5 「充電中の携帯型扇風機から出火した火災」

共同住宅の居室内で充電中の携帯型扇風機から出火した火災です。

居住者は、就寝中に充電中の携帯型扇風機から炎が出ているのを発見しています。

火災を発見した居住者は、近くにあった水筒に水道水を汲み、燃えている携帯型扇風機にかけて初期消火をしています。

後日、居住者の親族が管轄の消防署に通報をしています。



写真 10 居室内の焼損状況



写真 11 携帯型扇風機の焼損状況

事例6 「事務室内で社告品のモバイルバッテリーから出火した火災」

事務室でリュックに入れていた社告品のモバイルバッテリーから出火したものです。

勤務員は、デスク下に置いている自身のリュックサックから煙が出ているのを発見しています。

近くにいた別の勤務員が、持ってきた粉末消火器で初期消火をしています。

自動火災報知設備の作動により、火災に気づいた防災センター職員は、初期消火済みのモバイルバッテリーを確認した後、119 番通報しています。

なお、出火箇所にいた従業員 50 名は、防災センター職員の誘導により、屋内階段で屋外に避難しています。

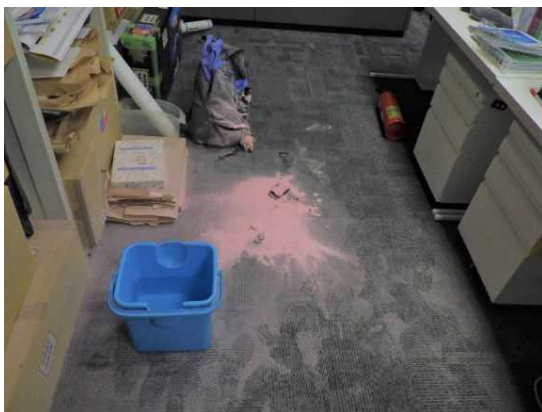


写真 12 事務室内の焼損状況



写真 13 モバイルバッテリーの焼損状況